

国立大学法人小樽商科大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

小樽商科大学は、国際的視野と専門知識及び豊かな教養と倫理観を備えた社会の指導的役割を果たす品格ある人材を育成するため、広い視野で社会の諸課題を発見し考察し解決策を構想する力の涵養を目指す実学教育を展開している。第2期中期目標期間においては、自立した高い研究能力を有する人材とともに、高度な専門的知識を有する職業人を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、北海道経済活性化に向けて、様々な施策に関する研究交流や多様なネットワークを生かした助言を行うなど、北海道経済の発展に資する協働事業に取り組むことを目的として、北海道との包括連携協定を締結するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

北海道経済のグローバル化に対応した地域のマネジメント拠点となるべく、大学における改革の方向性を示す「No.1 グローカル大学」を宣言し、グローバルな視点で地域を理解し世界に発信できる人材（グローカル人材）を育成するため、新たな教育課程（グローカル・マネジメント・プログラム）の導入に向けた検討を行っているほか、大学改革に資する事務組織の再編成及び最適な人的資源配分等を実現するため、事務組織検討委員会及び事務組織検討実務者ワーキンググループを設置し、新たな事務組織体制の検討を進めている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 地（知）の拠点整備事業を推進するため、総務・財務担当理事を本部長とした「COC推進本部」を設置しているほか、これまで「グローバリズムと地域経済」をテーマとして研究を推進してきた「地域研究会」の機能を「ビジネス創造センター」に統合し、地域課題・ニーズに基づく地域課題研究の中核を担うこととするなどの体制整備を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（２）財務内容の改善に関する目標

- 〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 開放型知的プラットフォームの構築事業において、連携先となる民間企業・自治体の模索、教員紹介ビデオの作成といった研究情報の発信を強化するなど、産学官連携ネットワークの拡大を図るコーディネート活動を展開するとともに、共同研究等の外部資金の獲得に向けて、提携コンサルタント制度を導入したビジネスサポート体制を整備しており、共同研究・ビジネス相談の相談件数が平成 24 年度の 8 件から 21 件と大幅に増加するとともに、共同研究・共同プロジェクトについても平成 24 年度の 3 件から 6 件に増加している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

- 〔①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守〕

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- アクティブラーニング教育に係る授業科目を、これまでの 16 科目から 101 科目に拡大するなど、アクティブラーニング教育の環境を整備するとともに、「先進的なアクティブラーニング及びサービスラーニングの教育手法の開発及び実践支援事業」と題した学内公募を行っており、その成果をアクティブラーニング教育方法及び PBL (Project/Problem Based Learning) 教育方法の開発に活用することとしている。
- 国際シンポジウム「グローバルズムと地域経済」の成果を取りまとめた専門書の出版や、北海道への提言として、北海道経済の再生に寄与する各研究分野の研究成果をまとめた「グローバルズムと北海道経済」の出版等、研究成果を広く地域に発信・還元するとともに、北海道経済の発展に資する協働事業に取り組むことを目的として、平成 26 年 2 月に北海道と包括連携協定を締結している。
- 地域と大学の協働によって進められる、学生が主役となった地域活性化プロジェクト／地域連携インターンシップである「商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト」を実施するとともに、本プロジェクトの成果等を踏まえた地域懇談会を開催し、地域における課題や今後の可能性について、大学理事・教職員と地元参加者による具体的な熟議を行っている。
- 経営系専門職大学院アントレプレナーシップ専攻 (OBS) の 10 周年記念事業において、「アジアの成長を Hokkaido で捕まえる」と題し、北海道におけるビジネスのグローバル化に資するシンポジウムを開催するとともに、修了生を中心に組織される「北海道 MBA コンサルティング協会」と連携した経営幹部向け企業セミナーの開催、修了生有志女性メンバーと共同で「OBS フォーラム」の開催等、300 名を超える修了生と連携して、社会人の学び直しの機会を提供している。